

あ

アーバンデザイン	1
アーバンリフレッシュ促進事業	1
I R (統合型リゾート)	1
I R R	1
i -都市再生	1
青道（青地、青線）	1
赤道（赤地、赤線）	1
空き家再生等推進事業	2
空き家対策総合支援事業	2
明渡し	2
アスベスト	2
アセットマネジメント	2
圧縮記帳	3
アレンジャー	3
安心R住宅	3

い

E C I 方式	3
意見書	3
依存度比率	3
1号委員	4
1号市街地	4
1号施設	4
位置指定道路	4
一団地の住宅施設	4
一部権利変換	4
位置別効用比率	4
一体的の施行	5
1, 5号地区	5
一棟一筆の原則	5
一般会計債	5
一般業務代行	5

一般社団法人	5
移転雜費	6
移転補償	6
インキュベーションオフィス	6
インナーシティ	6
インフラストラクチュア	6
インフラ長寿命化基本計画	6

う

裏地	7
U R R I S (ウルリス)	7

え

営業規模縮小の補償	7
営業休止等の補償	7
営業廃止の補償	7
営業補償	7
A調査（調査A）	8
駅前広場	8
駅前広場計画指針式	8
エクイティ	8
S D G s	8
S P C	9
S P V	9
N P V	9
エリアマネジメント	9
L R T (ライトレールトランジット)	9
L L P	9
L P S	9
延焼等危険建築物	10
沿道地区計画	10

総索引

お	オープンスペース	10
	屋外広告物条例	10
	オフバランス	10
	表地	10
	オリジネーター	10
か	賃換え特例	11
	街区整備計画	11
	解散（組合）	11
	会社施行	11
	改善型再開発	11
	階層別効用比率	11
	開発許可制度	12
	開発行為	12
	開発指導要綱	12
	開発整備促進区	12
	開発利益	12
	改良住宅	12
	改良住宅等改善事業	12
	街路事業	13
	替地	13
	過小床	13
	過小宅地	13
	仮設建築物	13
	合併施行	13
	仮換地	13
	仮差押え	14
	仮住居・仮店舗補償	14
	環境アセスメント	14
	環境影響評価	14
	環境未来都市	14
き	環境モデル都市	14
	関係権利者	15
	還元利回り	15
	観光交通イノベーション地域	15
	観光立国推進基本計画	15
	換算老朽住宅戸数	15
	間接補助	15
	幹線街路	15
	換地	15
	鑑定評価	15
	官民境界線	16
	管理・運営計画	16
	管理組合法人	16
	管理者負担金	16
	管理処分計画	16
	管理処分手続きの特則	16
	管理処分方式	17
	完了公告	17
	関連事業	17
	関連社会資本整備事業	17
く	キーテナント	17
	基幹事業	18
	機構等施行	18
	規準	18
	基準階	18
	基準地価格	18
	基準容積率	18
	既成市街地	18
	既存ストック再生型 （優良建築物等整備事業）	19
	既存不適格	19
	基本計画作成	19

基本計画等	19
基本設計	19
規約	19
規約共用部分	19
C A S B E E	20
キャップレート	20
休業補償	20
9 1 条補償	20
9 0 条登記	20
9 7 条補償	21
狭い道路整備等促進事業	21
共益費	21
行政代執行	21
供託	21
共同化タイプ （優良建築物等整備事業 優良再開発型）	22
共同型都市再構築業務	22
共同溝	22
共同施設整備費	22
共同抵当	22
業務代行（方式）	23
共有	23
共有持分	23
居住安定計画	23
居住環境形成施設整備事業	23
居住調整地域	24
居住誘導区域	24
拠点開発型（住宅市街地総合整備事業）	24
拠点の開発	24
切り取り補償	24
緊急に改善すべき密集住宅市街地	24
緊急輸送道路	25
金銭給付	25

K

空地等整備費	25
空中権	25
区画街路	25
区分所有権	25
区分地上権	26
組合員	26
組合施行	26
組合設立認可	26
暮らし・にぎわい再生事業	26

け

計画コーディネート業務	27
景観アドバイザー制度	27
景観行政団体	27
景観法	27
景観まちづくり	27
景観緑三法	28
軽微な変更	28
K P I	28
減価償却	28
原価と時価	28
原価法	28
減価補償	29
現価率	29
現況調査	29
権原	29
原始取得	29
建設協力金	29
原則型権利変換	30
建築確認申請	30
建築基準法	30
建築協定	30

総索引

建築敷地	30	公共空地	35
建築主事	30	公共建設型都市再生住宅等	35
建築審査会	30	公共貢献	35
建築物集合地域通過道路等	31	公共施設	36
建築物省エネ法	31	公共施設管理者負担金	36
建築物総合環境評価システム	31	公共施設等総合管理計画	36
建築物の耐震改修の促進に関する法律	31	公共施設の管理者	36
建築面積	31	公共施設用地転換地	36
限定価格	31	公共団体施行	36
減歩	31	公共用地	36
現物補償	32	公共用地の取得に伴う損失補償基準	
建ぺい率	32	（公共基準）	36
権利金	32	公告	37
権利者	32	工作物	37
権利者法人	32	工作物等の補償	37
権利床	32	公示価格	37
権利調書	32	更新住宅	37
権利調整	32	構造改革特区	37
権利交換	32	高層住居誘導地区	37
権利交換期日	33	公聴会	37
権利交換計画	33	公的住宅	38
権利交換計画認可	33	公的融資	38
権利交換手続き	33	合同会社（G K）	38
権利交換手続き開始の登記	34	高度地区	38
権利交換のタイプ	34	高度利用型地区計画	38
権利交換モデル	34	高度利用推進区	39
		高度利用地区	39
		交付決定	39
		交付申請	39
公営企業債	34	交付要綱	39
公営住宅	34	公募型プロポーザル方式	39
公益施設	35	公募の原則	40
公開空地	35	効用比	40
効果促進事業	35	コーディネーター	40
公共空間整備（住宅市街地総合整備事業）	35	コーディネート業務	40

二

国際競争拠点都市整備事業	40	再生可能エネルギー	46
国際戦略総合特区	40	財政投融資	46
国土形成計画	41	財政力指数	47
5条届出	41	再調達原価	47
個人施行	41	再評価	47
子育て支援施設	41	債務負担行為	47
国庫補助	41	債務保証	47
固定資産税	42	サウンディング	47
固定資産税課税台帳	42	先取特権	48
個別積算方式	42	差押え	48
個別利用区制度	42	サスティナブル	48
コミュニティ施設	42	サブリース	48
根幹的都市施設	43	更地	48
コンサルタント	43	参加組合員	48
コンセッション方式	43	参加組合員負担金	49
コンバージョン（用途転換）	43	残価率	49
コンパクト・プラス・ネットワーク	43	3条要件	49
コンパクトシティ	44	残存耐用年数	49
		残地補償	49
		残留	49

さ

サードプレイス	44
サービス付き高齢者向け住宅	44
災害時拠点強靭化緊急促進事業	44
再開発	44
再開発会社	45
再開発会社施行	45
再開発区	45
再開発促進地区	45
再開発地区計画（旧）	45
再開発適地選定	45
再開発等促進区	46
再開発プランナー	46
再開発誘導地区	46
再々開発	46

し

C R E	49
G I S	49
C M方式	50
C D C	50
J－R E I T	50
ジェントリフィケーション	50
時価	50
市街化区域	50
市街化調整区域	50
市街地開発事業	50
市街地開発事業等予定区域	51

総索引

市街地環境形成タイプ	57
（優良建築物等整備事業 優良再開発型）	51
市街地再開発組合	51
市街地再開発事業	51
市街地再開発事業区	52
市街地再開発事業等調査	52
市街地再開発審査会	52
市街地再開発促進区域	52
市街地再開発事業等資金融資制度	
（都市開発資金）	53
市街地再開発等調査	53
市街地住宅供給型中心市街地共同住宅供給タ イプ（優良建築物等整備事業）	53
市街地住宅等整備事業	53
市街地住宅総合設計制度	54
市街地総合再生基本計画	54
市街地総合再生計画	54
時価評価	54
敷金	54
事業会社（防災街区整備事業）	54
事業基本方針	54
事業協力者	55
事業計画（市街地再開発事業）	55
事業計画の認可	55
事業コーディネート業務	55
事業採択	55
事業主体	56
事業所税	56
事業税	56
事業代行	56
事業提案競技（方式）	56
事業費	56
事業評価	56
事業用資産	57
資金計画	57
事故縁越	57
事後評価	57
資産担保証券（ABS）	57
資産流動化法	57
市場調査	58
施設建築敷地	58
施設建築物	58
市町村都市再生協議会	58
実施設計	58
指定確認検査機関	58
指定管理者制度	59
指定宅地	59
シニアローン	59
地盤調査	59
社会資本整備総合交付金	59
社会資本総合整備計画	59
借地権	60
借地権の申告	60
借地権割合	60
斜線制限	60
借家権	60
借家権価格	60
借家権割合	61
借家人補償	61
収益還元法	61
収益分析法	61
従後権利	61
従後資産	61
従後資産評価	61
終身建物賃貸借事業	62
住生活基本計画	62
従前権利	62
従前資産	62
従前資産評価	62
住宅・建築物安全ストック形成事業	63

住宅・建築物耐震改修事業	63	償却資産	69
住宅街区整備事業	63	証券化	69
住宅型プロジェクト	63	使用収益権	69
住宅金融公庫（旧）	63	使用貸借権	70
（独）住宅金融支援機構	64	商店街活性化促進事業	70
住宅市街地基盤整備事業	64	除却勧告	70
住宅市街地整備計画	64	嘱託登記	70
住宅市街地総合整備事業	64	職權登記	70
住宅宿泊事業法	65	初動資金	70
住宅新築資金等貸付助成事業	65	所得税	71
住宅団地ストック活用型 （住宅市街地総合整備事業）	65	処分床	71
住宅地区改良事業	65	所有権移転登記	71
住宅地区改良事業等計画基礎調査事業	65	所有者不明土地法	71
重点供給地域	65	新規事業採択時評価	71
重点整備地区（住宅市街地総合整備事業）	66	人口集中地区	71
重点整備地区（バリアフリー法）	66	審査委員	71
重点密集市街地	66	信託	72
住民意向調査	66	信託受益権	72
集約都市開発支援事業	67		
収用	67		
収用委員会	67	す	
縦覧	67	推進計画作成	72
受益者負担金	67	推定再建築費	72
取得床	67	ストリート・ファニチャー	72
首都圏整備法	67	スマートシティー	73
循環利用住宅整備	68		
準耐火建築物	68		
準備組合	68	せ	
上位計画	68	清算	73
省エネ基準	68	清算金	73
省エネ法	68	税収効果	73
照応の原則	69	正常価格	73
小規模敷地	69	制振構造（制震構造）	73
小規模住宅地区等改良事業	69	税制優遇措置	73
		制度要綱	73

総索引

整備計画（住宅市街地総合整備事業）	74
整備地区（住宅市街地総合整備事業）	74
施行規程	74
施行区域	74
施行者	74
施行地区	75
施行予定者制度	75
施越工事	75
Z E H	75
接道義務	75
セットバック	75
Z E B	75
ゼロ国債	76
全員同意型	76
全体共用部分	76
全体設計承認制度	76
線引き	76
占有	76
専有	76
専有部分	76
専用使用権	77

た

第一種市街地再開発事業	78
第一種市街地再開発事業の終了	78
代位登記	79
耐火建築物	79
対価補償	79
大規模開発地区関連交通計画マニュアル	79
大規模小売店舗	79
大規模小売店舗立地法	79
大規模集客施設	80
第三セクター	80
代執行	80
対償	80
耐震改修計画	80
耐震改修促進法	80
耐震基準	81
耐震構造	81
耐震診断	81
耐震対策緊急促進事業	81
代替地	81
大都市居住環境整備推進制度	81
第二種市街地再開発事業	82
耐用年数	82
タウン・マネジメント・センター	82
タウンマネジメント	82
建替計画の認定	82
建替えを促進すべき建築物	82
建付地	83
建物補償費	83
単位整備区	83
断行の仮処分	83
単費	83
担保権等の登記	83

そ

総会	77
総合設計制度	77
総合的設計（一団地認定）	77
総合特区制度	77
総代会	78
ゾーニング	78
底地	78
損失補償	78

ち

地域活性化総合特区	83
地域活性化プロジェクト	84
地域居住機能再生推進事業	84
地域再生エリアマネジメント負担金制度	84
地域再生制度	84
地域創生推進交付金	84
地域地区	85
地域冷暖房	85
地役権	85
地区計画制度	85
地区再生計画	85
地区施設	85
地区整備計画	85
地区防災施設	86
地権者	86
地上権	86
地上権設定型	86
地上権の共有持分	86
地上権非設定型	86
地代減収補償	86
地代相当額	87
地方債	87
地方創生拠点整備交付金	87
地方都市リノベーション事業	87
中核市	87
駐車場整備地区	87
中心拠点区域	88
中心市街地	88
中心市街地活性化基本計画	88
中心市街地活性化法	88
長期優良住宅法	88
調査設計計画費	89
直接事業費	89

直接補助	89
地理情報システム	89
賃借権	89
賃貸運営型再開発事業	89

つ

通損補償	89
------	----

て

D I D 地区	90
D S C R	90
T M C	90
T O D	90
D C P	90
定期借家権	90
定期借地権	90
D C F 法	91
低炭素建築物新築等計画	91
低炭素社会	91
抵当権	91
適化法	91
出口戦略	91
デット	91
鉄道抵当法	92
テナント保証	92
テナントリーシング	92
デフォルト（債務不履行）	92
デベロッパー	92
デマンド型交通	92
デュー・デリジェンス	92
天空率	92
転出	93

総索引

と

等価交換	93	特定防災街区整備地区	97
登記簿	93	特定防災機能	97
東京都しやれた街並みづくり条例 (しやれ街条例)	93	特定民間再開発事業	98
動産移転料の補償	93	特定目的会社 (T M K)	98
倒産隔離	93	特定用途誘導地区	98
同時施行	93	特別土地保有税	98
等床交換	93	特別目的会社	98
道路	93	匿名組合出資	98
道路位置の指定	94	特例市	99
登録免許税	94	特例容積率適用地区 (旧特例容積率適用区域)	99
道路使用許可	94	都市・居住環境整備基本計画	99
道路占用許可	94	都市・居住環境整備重点地域	99
道路占用許可の特例	94	都市・地域交通戦略推進事業	99
道路の付け替え	94	都市・地域再生緊急促進事業	100
特殊街路	95	都市安全確保促進事業	100
特則型権利変換	95	都市開発資金	100
特定空家等	95	都市機構施行	100
特定街区	95	都市機能更新用地	100
特定仮換地	95	都市機能増進施設	101
特定既存耐震不適格建築物	95	都市機能まちなか立地支援	101
特定行政庁	95	都市機能誘導区域	101
特定業務代行	95	都市機能立地支援事業	101
特定居住用財産の買換え特例（所得税）	96	都市基盤	101
特定建築者制度	96	都市居住再生融資	101
特定事業参加者	96	都市計画	101
特定事業用資産の買換え特例（所得税）	96	都市計画基礎調査	102
特定資産の買換え特例（法人税）	96	都市計画区域	102
特定施設建築物制度	97	都市計画決定	102
特定地区計画等区域	97	都市計画事業	102
特定都市再生緊急整備地域	97	都市計画施設	102
特定の再開発組合、再開発会社	97	都市計画審議会	102
特定分譲	97	都市計画税	103
		都市計画提案制度	103
		都市計画道路	103

都市計画法	103	取引事例比較法	111
都市構造再編集中支援事業	103		
都市再開発支援事業	104		
都市再開発法	104	な	
都市再開発方針	104		
都市再構築型（優良建築物等整備事業）	104	70条登記	111
都市再構築戦略事業	105		
都市再生安全確保計画制度	105	に	
都市再生街区基本調査	105		
(独)都市再生機構（UR都市機構）	105	2号委員	111
都市再生基本方針	106	2号施設	111
都市再生緊急整備地域	106	2項地区	111
都市再生住宅	106	2号地区	111
都市再生推進事業	106	2項道路	111
都市再生推進法人	107	二重課税の回避	112
都市再生整備計画	107	日影規制	112
都市再生整備計画事業	107	(株)日本政策金融公庫（JFC）	112
都市再生総合整備事業	107	(株)日本政策投資銀行（DBJ）	112
都市再生特別措置法	107	ニューアーバニズム	112
都市再生特別地区	108	任意の再開発	113
都市再生プロジェクト	108	認定再開発事業	113
都市施設	108	認定建替計画	113
都市のスponジ化	108		
土壤汚染	108	の	
都心共同住宅供給事業	109		
土地共有化原則	109	延べ面積	113
土地区画整理事業	109	ノンリコースローン	113
土地区画整理促進区域	109		
土地信託	110	は	
土地整備（費）	110		
土地台帳	110	パーク・アンド・ライド	113
土地調書	110	パーソントリップ調査	114
土地等の明渡し	110	配偶者居住権	114
都道府県計画（住生活基本計画）	110	ハザードマップ	114
トランジットモール	110	パブリックインボルメント（P.I.）	114
		バリアフリー環境整備促進事業	114

総索引

バリアフリー法	114
バリュー・エンジニアリング	115
V F M	115
ひ	
B R T	115
B I D 制度	115
P F I	115
P M	115
B O O	115
B O T	116
B C D	116
B C P	116
B 調査（調査 B）	116
B T O	116
ヒートアイランド	116
B／C	116
P P P	116
東日本大震災復興基本法	116
非課税	117
被災市街地復興特別措置法	117
被災市街地復興土地区画整理事業	117
非線引き区域	117
非都市計画事業の市街地再開発事業	117
避難経路協定	118
避難路沿道建築物	118
1 0 1 条登記	118
1 1 0 条型権利変換	118
1 1 1 条型権利変換	118
評価基準日	118
標準駐車場条例	118
標準家賃	119
費用便益分析	119
ピロティ	119



ファーサード整備	119
ファシリティ・マネジメント（F M）	119
V E	119
フィージビリティ・スタディ	120
賦課金	120
福祉空間形成型プロジェクト	120
複数棟改修型（優良建築物等整備事業）	120
附帯事務費	120
負担金	120
付置義務住宅	120
付置義務駐車場	121
物件調査	121
物件調書	121
復興整備計画	121
復興特区	121
物上代位	121
不動産鑑定評価	122
不動産取得税	122
不動産証券化	122
不動産登記簿	122
不動産投資信託	122
不動産特定共同事業法	122
不動産ファイナンス	123
不良住宅	123
プロジェクトファイナンス	123
プロパティマネジメント	123
分担金	123
分有	124



壁面線	124
ペデストリアンデッキ	124

ヘドニック法（アプローチ）	124	補助幹線街路	130																																																																																						
B E M S	124	補助金	130																																																																																						
ほ																																																																																									
包括積算方式	125	補助金交付申請	131																																																																																						
防災・安全交付金	125	補助金交付要綱（補助要領）	131																																																																																						
防災・省エネまちづくり緊急促進事業	125	補助対象事業	131																																																																																						
防災街区	125	保留床	131																																																																																						
防災街区計画整備組合	125	保留床管理法人	131																																																																																						
防災街区整備権利移転等促進計画	126	保留床処分金	132																																																																																						
防災街区整備事業	126	ま																																																																																							
防災街区整備事業組合	126	防災街区整備事業の権利変換	126	M a a S	132	防災街区整備審査会	127	M I C E	132	防災街区整備推進機構	127	前倒し組合制度	132	防災街区整備地区計画	127	増床	132	防災街区整備地区整備計画	127	マスタープラン	132	防災街区整備方針	127	まち・ひと・しごと創生	133	防災活動拠点型プロジェクト	128	まち再生出資	133	防災環境軸	128	まちづくり会社	133	防災公共施設	128	まちづくり交付金（旧）	133	防災再開発促進地区	128	まちづくり3法	133	防災施設建築敷地	128	まちづくりファンド支援業務	133	防災施設建築物	128	まちづくり融資	133	防災都市施設（防災都市計画施設）	129	街なか居住再生型		法人税	129	（住宅市街地総合整備事業）	134	法定共用部分	129	街なみ環境整備事業	134	法定再開発	129	街なみ誘導型地区計画	134	法定耐用年数	129	マンション建替タイプ		法定地上権	129	（優良建築物等整備事業 優良再開発型）	134	法定同意率（組合設立認可）	130	み				簿価評価	130	保証金	130	密集市街地	134	補助裏	130	密集市街地総合防災事業	135
防災街区整備事業の権利変換	126	M a a S	132																																																																																						
防災街区整備審査会	127	M I C E	132																																																																																						
防災街区整備推進機構	127	前倒し組合制度	132																																																																																						
防災街区整備地区計画	127	増床	132																																																																																						
防災街区整備地区整備計画	127	マスタープラン	132																																																																																						
防災街区整備方針	127	まち・ひと・しごと創生	133																																																																																						
防災活動拠点型プロジェクト	128	まち再生出資	133																																																																																						
防災環境軸	128	まちづくり会社	133																																																																																						
防災公共施設	128	まちづくり交付金（旧）	133																																																																																						
防災再開発促進地区	128	まちづくり3法	133																																																																																						
防災施設建築敷地	128	まちづくりファンド支援業務	133																																																																																						
防災施設建築物	128	まちづくり融資	133																																																																																						
防災都市施設（防災都市計画施設）	129	街なか居住再生型																																																																																							
法人税	129	（住宅市街地総合整備事業）	134																																																																																						
法定共用部分	129	街なみ環境整備事業	134																																																																																						
法定再開発	129	街なみ誘導型地区計画	134																																																																																						
法定耐用年数	129	マンション建替タイプ																																																																																							
法定地上権	129	（優良建築物等整備事業 優良再開発型）	134																																																																																						
法定同意率（組合設立認可）	130	み																																																																																							
簿価評価	130	保証金	130	密集市街地	134	補助裏	130	密集市街地総合防災事業	135																																																																																
保証金	130	密集市街地	134																																																																																						
補助裏	130	密集市街地総合防災事業	135																																																																																						

総索引

密集住宅市街地整備型	139
(住宅市街地総合整備事業)	135
密集法	135
身の丈再開発	135
民間建設型都市再生住宅等	135
民間再開発促進基金	136
民間賃貸住宅等家賃対策補助事業	136
民間都市開発推進機構	136
民間都市再生事業計画	136
民間都市再生整備事業計画	136
民事信託	136
め	
明許縁越	137
メザニン	137
免震構造	137
も	
申し出換地	137
モール	137
持床会社	137
や	
家賃減収補償	138
ゆ	
融資制度	138
優先劣後構造	138
誘導再開発	138
誘導容積制度	138
優良建築物等整備事業	138
床価格	139
ユニバーサルデザイン	139
よ	
容積移転	139
容積緩和	139
容積対象床面積	139
容積適正配分型地区計画	140
容積率	140
用地対策連絡協議会（用対連）	140
用途地域	140
用途別容積型地区計画制度	140
予定道路の指定	141
ら	
ライフサイクルコスト（LCC）	141
ランドオーナー会議	141
ランドスケープデザイン	141
り	
リースバック	141
リスクマネジメント	141
立体道路制度	141
立地適正化計画	142
リノベーション	142
立竹木補償	142
リレー補償	142
れ	
零細権利者	142
レインズ	143

歴史的建築物等活用型再開発事業	143
劣後	143
連鎖型再開発（連鎖型都市再生事業）	143
連鎖型土地区画整理事業	143
連続立体交差事業	143
レンダー	144
レンタブル比	144
連担建築物設計制度	144
レントギャップ	144
連立要綱	144

ろ

老朽建築物等	144
路線価	144

わ

割引率	144
-----------	-----

マンション編

い

一団地認定	145
一団地認定の取消し	145
一団地の住宅施設	145
一団地の総合的設計の変更承認申請	145
一部共用部分	145

け

権利変換手続き	148
---------	-----

さ

再開発の枠組みを活用した団地型マンション 再生	149
再建マンション	149
参加組合員	149

う

壳渡請求権	146
-------	-----

か

買受指定者	146
改修	146
買い取り請求	146
還元率	146
管理会社	146
管理規約	147
管理組合	147
管理費	147

し

敷地売却制度	149
敷地分割事業	149
敷地利用権	150
事業協力者	150
修繕	150
修繕積立金	150
住宅宿泊事業（民泊）	150

せ

施行再建マンション	151
施行マンション	151

き

議決権	147
既存不適格	147
緊急輸送道路	147

た

大規模修繕工事	151
耐震改修推進決議	151
耐震改修促進法	151
耐震診断	151
建替えか修繕かを判断するためのマニュアル	152
建替組合	152

く

区分所有権	148
区分所有法	148
組合施行	148

建替え決議	152	マンション再生協議会	156
建替事業	152	マンション建替法	156
建替え推進決議	152	マンション建替型総合設計	156
建物の区分所有等に関する法律	152		
団地一括建替え決議	153		
団地型マンション	153		
団地建替え決議	153	要求改善水準	156
団地内の建物の建替え承認決議	153	要除却認定（要除却認定マンション）	157
団地の敷地分割制度	153	容積率の緩和特例	157
ち			
長期修繕計画	154	リバース・モーゲージ	157
と			
特別決議（特別の議決）	154	隣接施行敷地	157
ひ			
被災マンション法	154	老朽度の判定	158
標準管理規約	154		
ほ			
法定建替え	155		
保留敷地	155		
保留床	155		
ま			
マンション	155		
マンション管理士	155		
マンション管理適正化法	155		
マンション再生	156		